

平成26年度事業マネジメントシート（選択・集中プログラム）

緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト

【主担当部局：健康福祉部子ども・家庭局】

プロジェクトの目標

子どもの育ちにおける家族の絆の大切さが認識され、社会全体で子育て家庭を応援する取組が進んでいます。

若年層に対する早期からの相談・支援体制の強化などにより、家族観の醸成や児童虐待未然防止の取組が進んでいます。また、放課後児童対策に対する支援が進んでいます。

子育てに関する経済的支援の実施など、安心して子どもを生み育てられる取組が進んでいます。

評価結果をふまえたプロジェクトの進展度と判断理由

進展度 *	判断理由

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

プロジェクトの数値目標

目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
「みえの子育ちサポーター」 認証者数 (累計)		3,250人	5,200人	7,740人		10,000人
	1,290人	2,822人	5,482人			

目標項目の説明と平成27年度目標値の考え方

目標項目の説明	「子どもの育ちを支える」ための基本的な考え方について研修を受け、地域で子どもを見守り、子どもの活動を支える「みえの子育ちサポーター」として県が認証した人の数
27年度目標値の考え方	多くのサポーターによって地域で子どもを見守り、子どもの活動を支えるため、計画期間内に10,000人の認証をめざし、目標値を設定しました。

実践取組の目標

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値
1 「希薄化している家族の絆の再生」を図るために	「家族の絆」一行詩コンクールへの参加作品数		7,500点	8,000点	8,500点		9,000点
		6,967点	7,017点	8,123点			

実践取組	実践取組の目標	23年度	24年度	25年度	26年度		27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	
2 「子どもの育ちに関する課題」を解決するために	思春期ピアサポーター養成者数(累計)		30人	60人	90人		120人	
		—	29人	70人				
3 「子育てに関する経済的な不安」を解消するために	子どもの医療費助成の実施	補助対象は就学前まで	小学校6年生まで対象拡大					

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額等	2,985	3,649	4,078	

平成26年度の実践概要

- ①「ありがとう」の気持ちを通して、家族の絆や地域の絆を深め広げるため、教育委員会や広報関係者と連携して「家族の絆一行詩コンクール」の一層の周知・啓発
- ②引き続き、みえの子育てサポーターを養成するとともに、養成したサポーターにより、地域における子どもの育ちや子育てを支える活動が促進されるよう市町等と連携(7月31日現在開催実績:20回)
- ③「子育てはっぴいパパ・ママワーク」について、子育て支援拠点や子育てサークル等で実施されるよう進行役養成講座の開催、市町や地域の関係機関での実施の働きかけ(7月31日現在開催実績:6回)
- ④子どもの育ちを地域で支援し家族の絆を深めるためのイベントの開催、少子化対策や子育て支援に積極的に取り組もうとするみえ次世代育成応援ネットワークの会員や企業、団体に対して、市町や地域の活動団体等との情報交換・交流の機会の提供、地域別懇談会を開催するなどして、みえ次世代育成応援ネットワークの会員が、主体的に子ども・子育て家庭をささえあう地域社会づくりを進めるための活動の促進、会員の拡大の促進
- ⑤三重県における家庭的養護の充実に向け、関係施設の代表者や有識者等による検討会を開催し、施設の小規模化・地域分散化や家庭的養護の支援を進める具体的方策を盛り込んだ「家庭的養護推進計画」の策定
- ⑥児童養護施設の小規模グループケア化等の環境整備を促進し、要保護児童の処遇向上及び家庭的養護を推進。県内2か所目となる児童家庭支援センターの開設、運営を支援
- ⑦新たに9施設(乳児院2、児童養護施設7)に配置され、県内で12人となる里親支援専門相談員との連携を密にし、新規里親の開拓、里親等委託とともに里親支援等の推進(第1回里親審査部会新規申請者12組 新規里親委託児童数11人)
- ⑧引き続き、児童養護施設(全12施設)に入所する小学生に対する学習支援を実施(6月末現在延べ実施児童数:124人(12施設))
- ⑨国児学園については、第三者評価の結果もふまえ、入所児童の変化にも対応した、より専門性の高い指導及び支援が行えるよう検討を実施
- ⑩思春期ピアサポーターの養成と、ピアサポーターによるピア活動を展開し、中高生が抱える思春期の性をめぐる課題の解決や自己肯定感の醸成
- ⑪「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」については、引き続き相談窓口としての周知に努めるとともに、福祉、教育、医療等関係者会議を開催し、情報を共有して的確に連携

- ⑫妊娠届出時の市町アンケートの調査項目、要支援基準等を県内で統一することにより、若年妊婦や支援の必要な妊婦を早期に把握し、出産前からの早期支援を実施。さらに周産期に携わる医師、助産師等支援者や支援機関との連携体制の充実に向けたネットワーク会議を開催するなど、地域支援を実施
- ⑬三重県子ども・子育て会議の開催、市町との協議等をふまえ、三重県子ども・子育て支援事業支援計画を策定
- ⑭放課後児童クラブの運営費と施設整備に関し、市町に対し補助を実施
- ⑮子育てに対する経済的負担を軽減し、子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が実施する子ども医療費助成事業に対して引き続き支援を実施
- ⑯特定不妊治療費助成について、県の上乗せ助成事業を拡充（6月末実績 522件）するとともに、新たに不育症や男性不妊治療、第2子以降の不妊治療などに対する助成事業を開始するなど、不妊や不育症に悩む夫婦への支援を実施

【中間進捗情報】

平成26年度の上半期の成果と残された課題

- ①「家族の絆一行詩コンクール」は、今回からは、「みえの育児男子プロジェクト」の一環として、男性による子育てをテーマとした作品を対象に「育児男子賞」を新設し、周知・啓発を行っています。（募集期間：7月1日から10月15日）さらに、教育委員会等と連携して「家族の絆一行詩コンクール」の一層の周知・啓発を行う必要があります。
- ②みえの子育ちサポート講座を実施しました。今後養成したサポーターにより、地域における子どもの育ちや子育てを支える活動が促進されるよう市町等と連携を進める必要があります。
- ③乳幼児を持つ親などの精神的な不安軽減を図る「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を活用した研修会を開催しました。今後も、保育所や子育て支援センター、保健センター等において、研修会が積極的に開催されるよう働きかけていく必要があります。
- ④子どもの育ちを地域で支援し、家族の絆を深めるため、「子育て応援！わくわくフェスタ」の開催に向けて、開催地である伊賀地域の企業、団体や行政が参加した実行委員会を開催し、企画・運営について検討を重ねています。今後、みえ次世代育成応援ネットワークの会員を中心に、市町や地域で活動される方々も含めた各主体同士の情報交換・交流の機会を地域別懇談会として開催するなど、各地域で子どもの育ち・子育て家庭への支援活動が実施されるよう取り組む必要があります。
- ⑤三重県における家庭的養護の充実に向け、関係施設の代表者や有識者等による家庭的養護推進計画策定検討会を設置し、検討していきます。
各施設の家庭的養護推進計画の単純集計では、施設の小規模化、小規模グループケア化、及び地域分散化が各期に適度に計画されています。
- ⑥児童養護施設の小規模グループケア化、児童家庭支援センターの設置等の環境整備を促進するため、児童養護施設名張養護学園が整備に着手し、現在、詳細設計業務が進められています。
また、県内2か所目となる児童家庭支援センターが四日市市（エスペランス四日市）において開設され、地域における子育てにかかる相談体制の充実につながっています。
- ⑦乳児院（3施設）、児童養護施設（9施設）に配置された12人の里親支援専門相談員との連携を密にし、新規里親の開拓、里親等委託とともに里親支援を行っています。児童相談センターと里親支援専門相談員（毎月、隔月で各児童相談所里親担当者も参加）の会議に加え、各児童相談所単位でも里親担当者と里親支援専門相談員との連絡会議を開催し、情報共有や提供を行い、里親支援や新規開拓・委託に取り組んでいます。
- ⑧児童養護施設（全12施設）に入所する小学生に対する学習支援を行っています。
- ⑨国児学園の将来のあり方については、第三者評価の結果もふまえ、まず学園において、過去のあり

方検討結果の検証及び現状の課題整理に着手することとしています。

- ⑩思春期ピアサポーターの活動範囲を広げるため、三重県立看護大学と大学間連携の枠組みの中でピアサポーター養成を実施できる大学として、皇学館大学を選定しました。三重県立看護大学については7月からピア活動を開始しました。
- ⑪「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイアル』」については、教育委員会の理解を得て、ポスター、カードの配布により高校生に相談窓口を周知しました(7月)。また、コンビニ、スーパー等に対してもカードを配布し、相談窓口を周知しました。医療、教育、福祉関係者による代表者会議を7月に開催しました。
- ⑫妊娠届出時の市町アンケートの統一に向け、調査項目、要支援基準等について市町保健師の代表者による検討会を行い、アンケート原案を作成しました。8月に医師・助産師を交え、医師会において実施した妊娠届け出時アンケート検討会で、原案を元に内容の検討を行いました。
- ⑬平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けて、5月に県内6地区で市町とのブロック別意見交換会を開催し、6月には県と市町の地域づくり連携・協議会が主催する「新たな子ども・子育て支援に関する検討会議」を開催し、情報共有及び意見交換を実施しました。また、県子ども・子育て支援事業支援計画を策定するため、7月に県子ども・子育て会議を開催しました。
- ⑭放課後児童クラブに対し、国及び県単の補助事業を実施しています。市町及び団体から小規模な放課後児童クラブへの継続的な補助に対する要望が多数寄せられており、小規模な放課後児童クラブでも必要な地域で運営できるよう、国庫補助における人数要件の撤廃等を国に求めています。
- ⑮市町が実施する子ども医療費助成事業に対し、小学校6年生までを対象として助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもに必要な医療を受けさせることができるようにしています。
- ⑯不妊治療費助成の新規拡充分については、平成26年度途中からの実施も含め、不育症等治療費助成17市町、男性不妊治療費助成13市町、第2子以降の特定不妊治療に対する助成回数追加事業12市町へと取組が拡大しました。しかし、不妊や不育症に悩む夫婦にとっては、一般不妊治療費についても経済的に大きな負担となっています。

平成26年度の下半期（翌年度）に向けた改善のポイントと取組方向

〈下半期〉

- ①「家族の絆一行詩コンクール」表彰式を行うとともに、受賞作品を広報し、家族や地域の絆の大切さについて啓発を行っていきます。
- ②みえの子育ちサポート講座を開催し、子育ちサポーターを養成するとともに、市町等と連携して養成したサポーターの地域での活動を促進します。
- ③保育所や子育て支援センター、保健センター等において「子育てはっぴいパパ・ママワーク」を活用した研修会が開催されるよう市町に働きかけていきます。
- ④「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催し、三重県子ども条例や三重県の少子化対策の取組の普及啓発を図るとともに、みえ次世代育成応援ネットワーク会員を含めた地域の活動団体等の取組PR、参加者同士の交流を図ります。また、地域別懇談会を実施し、子どもの育ちや子育て家庭を支援する取組の促進を図ります。
- ⑤家庭的養護推進計画の策定に向けて、引き続き関係者による検討を進めます。
- ⑥児童養護施設名張養護学園等の施設整備については、計画どおり年度内の完成をめざして事業を進めます。また、児童家庭支援センターについては、より一層の活用を促進します。
- ⑦里親支援については、引き続き施設に配置された里親支援専門相談員とともに、それぞれのニーズに対応したきめ細かな支援を行っていきます。里親の新規開拓については、より登録につながりや

- すいよう、引き続き、啓発の対象や手法を工夫しながら取り組みます。
- ⑧引き続き、児童養護施設に入所中の小学生に対する学習支援を行います。
 - ⑨国児学園の将来のあり方については、職員の人材確保や入所児童の生活環境の向上について検討を進めます。
 - ⑩三重県立看護大学と大学間連携の枠組みを利用し、皇学館大学で思春期ピアサポーターを養成し、ピア活動を実施します。
 - ⑪「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』』については、大学・中学・専門学校にポスター、カードの配布を行います。また、実務者会議を10月に実施する予定です。
 - ⑫妊娠届出時の市町アンケートの作成と活用方法の検討を行います。
 - ⑬平成27年4月の子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けて、市町との協議及び調整を行うとともに、県子ども・子育て会議を開催し、県子ども・子育て支援事業支援計画を策定します。
 - ⑭新制度に向けて国の動向を注視し、小規模な放課後児童クラブの運営支援について検討していきます。
 - ⑮特定不妊治療費助成について、引き続き国に保険適用の拡大を求めるとともに、県の上乗せ助成事業、不育症や男性不妊治療、第2子以降の不妊治療などに対する助成事業など、不妊や不育症に悩む夫婦への支援を行う市町への助成を行っていきます。
 - ⑯子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、引き続き市町が実施する子ども医療費助成事業を支援します。

〈翌年度〉

- ①「家族の絆一行詩コンクール」の募集を通じ、家族や地域の絆の大切さについて啓発を行います。
- ②子育て家庭を応援するため、各市町のニーズに応じた子育て講座を開催し、地域で実践的な活動を行うことができる人材を養成するほか、祖父母世代の方が地域の子育て家庭を支援できるよう、参加促進を図ります。
- ③「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催するとともに、みえ次世代育成応援ネットワーク会員などの民間の子育て団体による、子育て家庭を応援する先駆的な取組を支援します。また、少子化対策や子育て支援に積極的に取り組もうとする会員や企業、団体に対して、市町や地域の活動団体等との情報交換・交流の機会を提供します。
- ④「子育てはっぴいパパママワーク」が、県内市町で広く展開されるよう、市町等に働きかけます。
- ⑤家庭や子どもに関する課題を調査したうえで、子ども、少子化に関する内容について報告書を取りまとめます。
- ⑥三重県家庭的養護推進計画に基づき、児童養護施設の小規模グループケア化を進めるため、児童養護施設の改築を支援します。
- ⑦平成26年度に名張市に整備された県内3カ所目となる児童家庭支援センターの運営を支援し、地域に密着した子育て相談の充実、里親支援等を促進します。
- ⑧里親委託を推進するため、里親支援専門相談員や三重県里親会、NPO等との連携協力により、里親希望者に対する説明会の開催や、里親登録者・委託里親に対する研修などの取組を強化するとともに、家庭訪問等相談体制を充実します。また、里親制度の普及浸透も重要であることから、1中学校区1里親委託をめざして、モデル地域を設定して取組を進めます。
- ⑨引き続き、児童養護施設に入所する小学生に対する学習支援を行います。
- ⑩引き続き、国児学園の将来の在り方について検討していきます。
- ⑪思春期ピアサポーターの活動範囲を広げるため、三重県立看護大学・皇学館大学の大学間連携の枠組みの中で協力してピアサポーター養成を実施できる大学を増加させます。
また、フリーペーパーを活用した妊娠出産の正しい情報の啓発を検討していきます。

- ⑫「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』』については、引き続き、教育委員会の協力を得て、ポスター、カードの配布により高校生に相談窓口を周知します。また、コンビニ、スーパー等に対してもカードを配布し、相談窓口を周知します。引き続き、医療、教育、福祉関係者による代表者会議を開催し、事業の効果的な実施について検討を行います。
- ⑬本年度統一する妊娠届出時の市町アンケートを活用し、医療機関や市町との連携のもと、個別支援の充実を図ります。アンケートの効果の検証方法について、引き続き検討を行います。
- ⑭県子ども・子育て会議を開催し、三重県子ども・子育て支援事業支援計画の達成状況の点検や評価を行います。
- ⑮小規模な放課後児童クラブでも必要な地域で運営できるよう、新制度や国の平成 27 年度予算に係る情報の把握に努め、国への提言を行うとともに県の補助制度の見直しを検討します。
- ⑯特定不妊治療費助成、不育症、男性不妊治療及び第 2 子以降の不妊治療などに対する助成事業に加え、不妊や不育症に悩む夫婦を支援するため、一般不妊治療への助成について検討します。
- ⑰子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、引き続き市町が実施する子ども医療費助成事業を支援します。